

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率					
市町村名	南部町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	7,525,839	6,746,267	13.6	11.4			
				財源超過	×	歳出総額	6,900,084	6,214,536	77.2	79.1			
人口	22年国調(人)	9,011	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	625,755	531,731	(84.9)	(85.7)			
	17年国調(人)	10,254		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,653	47,786	4,391,552	0.30	0.31		
増減率(%)	増減率(%)	-12.1	区分	中部	×	実質収支	595,102	483,945	27.1	21.1			
	増減率(%)	-2.6		17年国調	127	229	単年度収支	111,157	126,790				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,164	第1次	山振	○	積立金	120,850	217,153					
	22.03.31(人)	9,413		12年国調	2.7	4.6	繰上償還金	397,770	-				
面積(km ²)	面積(km ²)	200.63	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-					
	人口密度(人/km ²)	45		2.025	2.197	指数表選定	○	629,777	343,943	11.0	11.3		
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	3,088	第3次	標準財政収入額		基準財政収入額	930,307	977,293					
				2.471	2.594	基準財政需要額	3,307,865	3,251,910					
職員等の状況				標準税収入額等		標準税収入額等	1,176,685	1,237,974					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	3,431,968	3,373,912				
	市区町村長	1	6,210	120	378,120	3,151	歳入一般財源等	5,595,446	5,546,605				
	副市区町村長	1	5,620	一般職員	-	-	地方債現在高	8,494,484	8,745,597				
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	うち公的資金	4,626,200	5,038,796				
	教育長	1	5,520	うち技能労務職員	11	27,181	2,471	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	議会議長	1	2,200	教育公務員	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	1,760	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	174,496	174,496				
	議会議員	12	1,580	合計	120	378,120	3,151	積立金	1,017,011	896,161			
				ラスパイレス指数			93.3	現在高	588,391	587,841			
								減債基金	588,391	587,841			
							その他特定目的基金	2,357,190	2,336,235				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(7)	簡易水道事業特別会計	(8)	峡南広域行政組合(一般会計)				
		(3)	介護保険特別会計					(9)	峡南広域行政組合(峡南ふるさと市町村圏特別会計)				
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	峡南広域行政組合(介護保険特別会計)				
		(5)	老人保健特別会計					(11)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)				
		(6)	指定居宅サービス特別会計					(12)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(13)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
								(14)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)				
								(15)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)				
								(16)	山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)				
								(17)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	994,184	13.2	994,184	24.6	普通税	979,111	98.5	-	
地方譲与税	65,941	0.9	65,941	1.6	法定普通税	979,111	98.5	-	
利子割交付金	3,597	0.0	3,597	0.1	市町村民税	400,629	40.3	-	
配当割交付金	1,808	0.0	1,808	0.0	個人均等割	14,083	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	559	0.0	559	0.0	所得割	338,915	34.1	-	
地方消費税交付金	88,212	1.2	88,212	2.2	法人均等割	19,691	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,887	0.5	33,887	0.8	法人税割	27,940	2.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	519,153	52.2	-	
自動車取得税交付金	20,306	0.3	20,306	0.5	うち純固定資産税	513,187	51.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,315	2.0	-	
地方特例交付金	18,696	0.2	18,696	0.5	市町村たばこ税	39,014	3.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,227	0.1	10,227	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	8,469	0.1	8,469	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,162,621	42.0	2,806,425	69.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,806,425	37.3	2,806,425	69.5	目的税	15,073	1.5	-	
特別交付税	356,196	4.7	-	-	法定目的税	15,073	1.5	-	
(一般財源計)	4,389,811	58.3	4,033,615	99.8	入湯税	15,073	1.5	-	
交通安全対策特別交付金	1,789	0.0	1,789	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	62,343	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	72,694	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	20,696	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	726,647	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	994,184	100.0	-	
都道府県支出金	345,249	4.6	-	-					
財産収入	38,882	0.5	4,420	0.1					
寄附金	1,810	0.0	-	-					
繰入金	57,181	0.8	-	-					
繰越金	531,731	7.1	-	-					
諸収入	126,906	1.7	490	0.0					
地方債	1,150,100	15.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	408,000	5.4	-	-					
歳入合計	7,525,839	100.0	4,040,314	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計(%)
合計	99.1	95.0	98.4	92.2
市町村民税	99.1	95.2	98.4	92.5
純固定資産税	99.1	94.3	98.3	90.9

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	平成22年度	平成21年度		合計	実質取支	再差引収支	70,683
簡易水道	197,393	-		197,393	加入世帯数(世帯)	1,418	51,816
介護サービス	11,999	-		11,999	被保険者数(人)	2,463	1,418
上水道	-	-		-	被保険者	74	2,463
工業用水道	-	-		-	1人当り	74	74
国民健康保険	83,480	-		83,480	保険税(料)収入額	74	74
その他	327,715	-		327,715	国庫支出金	74	74
					保険給付費	242	242

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,649	0.9	-	63,649	-
総務費	814,014	11.8	16,668	752,009	-
民生費	1,184,119	17.2	8,951	820,669	-
衛生費	629,378	9.1	73,055	536,969	-
労働費	61,598	0.9	-	2,574	-
農林水産業費	1,046,500	15.2	928,684	259,958	-
商工費	89,271	1.3	23,004	73,471	-
土木費	472,513	6.8	433,031	196,898	-
消防費	260,032	3.8	60,090	201,600	-
教育費	763,389	11.1	214,282	546,273	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,515,621	22.0	-	1,515,621	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,900,084	100.0	1,757,765	4,969,691	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,904,585	42.1	2,585,265	2,187,495	49.2
人件費	980,525	14.2	915,419	915,419	20.6
うち職員給	653,106	9.5	594,671	-	-
扶助費	408,439	5.9	154,225	154,225	3.5
公債費	1,515,621	22.0	1,515,621	1,117,851	25.1
内 元利償還金	1,515,346	22.0	1,515,346	1,117,576	25.1
内 一時借入金利息	275	0.0	275	275	0.0
その他の経費	2,237,734	32.4	1,941,331	1,244,473	28.0
物件費	835,256	12.1	635,613	520,511	11.7
維持補修費	48,498	0.7	45,938	45,938	1.0
補助費等	579,338	8.4	528,943	441,963	9.9
うち一部事務組合負担金	305,755	4.4	293,094	288,603	6.5
繰入金	620,587	9.0	579,717	235,341	5.3
積立金	152,855	2.2	150,400	-	-
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	720	720	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,757,765	25.5	443,095	-	-
うち人件費	59,442	0.9	54,887	-	-
普通建設事業費	1,757,765	25.5	443,095	-	-
うち補助	806,915	11.7	29,899	-	-
うち単独	929,958	13.5	392,304	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,900,084	100.0	4,969,691	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,164	人(H23.3.31現在)
面積	200.63	km ²
歳入総額	7,525,839	千円
歳出総額	6,900,084	千円
実質歳入	595,102	千円
標準財政規模	4,391,552	千円
地方債現在高	8,494,484	千円

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.0	%
将来負担比率	13.0	%

市町村類型	H18 Ⅲ-1	H19 Ⅲ-1	H20 Ⅲ-1
(年度毎)	H21 Ⅲ-1	H22 Ⅲ-1	

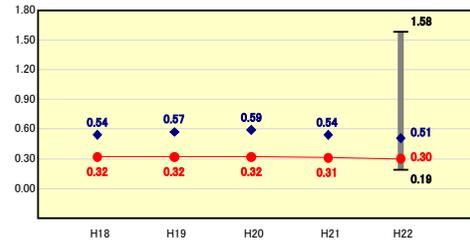


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 32/46 全国平均 0.53 山梨県平均 0.60

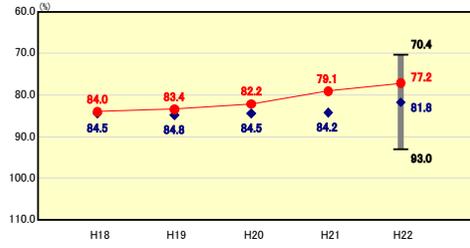


財政力指数の分析欄
 内陸山間地にあることから中心となる産業が無く、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末33.2%)等により財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後、定員管理(5年間で11.4%減)や事務事業の見直しを積極的に進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.2%]

類似団体内順位 9/46 全国平均 89.2 山梨県平均 82.7

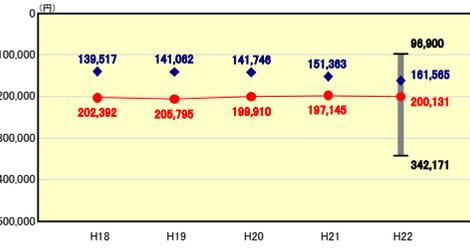


経常収支比率の分析欄
 公債費の元利償還がピークを過ぎ、対前年度51百万円減(4.4%減)となったことが大きな要因となり、類似団体平均を下回った。
 しかし、公債費の占める割合はまだ高いため、新規発行を極力抑えとともに事務事業の分析・評価を実施して、経常経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [200,131円]

類似団体内順位 38/46 全国平均 114,985 山梨県平均 124,729

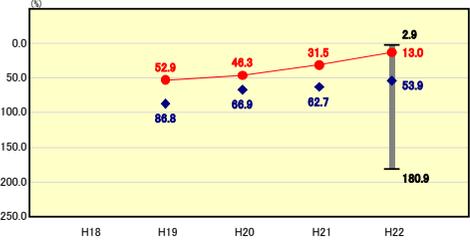


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、ごみ収集処理業務や保育所、複数の集会所を直営で行っていることに伴う人件費と物件費によるものである。
 今後は、施設の統廃合や指定管理者制度の導入を進め、コスト削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [13.0%]

類似団体内順位 10/46 全国平均 79.7 山梨県平均 77.0

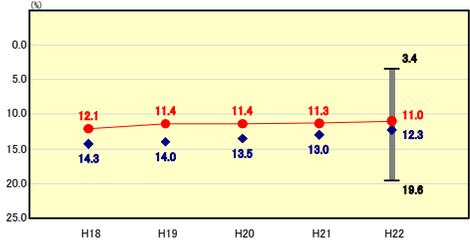


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は13.0%と、類似団体平均を大きく下回っている。主要因としては、臨時財政対策債の繰上償還(398百万円)による地方債残高の減や普通交付税の増、財政調整基金の積立(121百万円)等による充当可能基金の増額があげられる。
 今後は公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 13/46 全国平均 10.5 山梨県平均 13.7

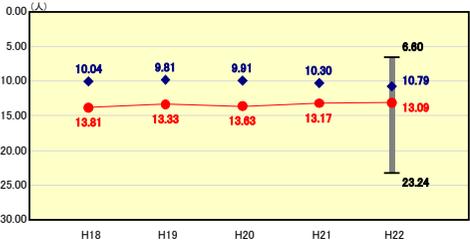


実質公債費比率の分析欄
 普通交付税算入率の高い過疎対策事業債や旧合併特例債、臨時財政対策債の償還金が元利償還金の約9割を占めることから、実質公債費比率は11.0%となり類似団体平均を下回った。
 前年度より0.3ポイント下がったが、今後は新規発行を抑制し比率上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.09人]

類似団体内順位 38/46 全国平均 7.24 山梨県平均 7.80

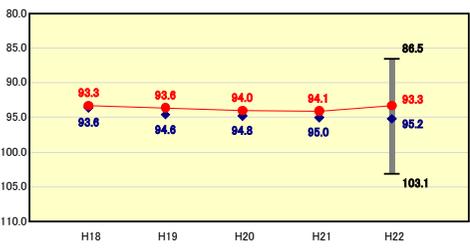


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度を基点として定員適正化計画を策定し、平成22年度までに職員を12.2%削減したが類似団体平均を2.3人上回った。
 今後は、施設の統廃合や事務事業の見直しによる民間委託の推進により5か年で職員数を17名削減し、計画策定時から22.1%減を目標とする。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [93.3]

類似団体内順位 11/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 行政改革大綱に基づき、定員管理と給与適正化に取り組んだ結果、前年度から指数が0.8減り、類似団体平均を1.9下回った。
 今後は給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

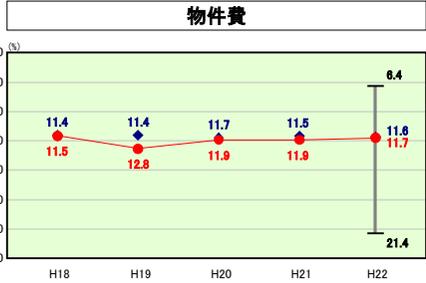
山梨県南部町

経常収支比率の分析

人口	9,164 人 (H23.3.31現在)	実収支	- %
面積	200.63 km ²	実赤字	- %
人口総額	7,525,839 千円	実公債費	11.0 %
面積総額	6,900,084 千円	実負担	13.0 %
実収入	595,102 千円	市町村	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
実支出	4,391,552 千円	年度	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
標準財政規模	8,494,484 千円	類型	
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 28/46 全国平均 12.8 山梨県平均 12.5

物件費の分析欄

町営温泉2施設を民間委託したため、対前年度0.2ポイント減となったが、類似団体平均をわずかに上回った。ごみ収集処理業務を単町で直営しているため、衛生費が類似団体平均を大きく上回っているのが要因であり、施設の運営について見直す必要がある。その他施設についても効率的なサービス提供のための統廃合や民間委託を進め、行政コスト削減を図る。



類似団体内順位 8/46 全国平均 25.1 山梨県平均 21.4

人件費の分析欄

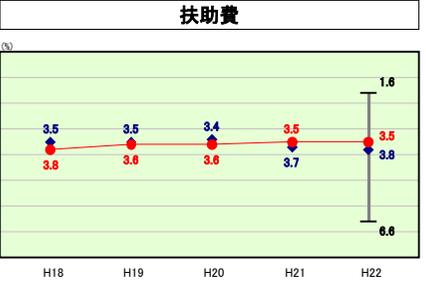
人口1人当たり人件費が類似団体平均を上回っているが、ラスパイレズ指数に見られるように給与水準が低いため、経常収支比率の人件費については類似団体平均を下回る結果となった。定員適正化計画による職員削減もあって対前年度0.6ポイント減となっている。今後は計画的な職員数削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 4/46 全国平均 10.1 山梨県平均 13.5

補助費等の分析欄

類似団体平均を下回ったまま推移しているが、教育費における補助交付金は類似団体平均を大きく上回っている。事務事業分析を通して補助率の見直しを進め、経常経費の増嵩を抑える。



類似団体内順位 17/46 全国平均 10.4 山梨県平均 7.1

扶助費の分析欄

類似団体平均をわずかに下回っているが、扶助費でありながら一部事務組合への補助費等として扱われる額を考慮すると4.5%となり、類似団体平均を上回ることになる。人口1人当たり決算額でも類似団体平均を上回っており、特に単独事業において顕著である。今後は事務事業見直しの中で制度のあり方を検討し、財政を過度に圧迫することにならないよう注意する。



類似団体内順位 1/46 全国平均 11.8 山梨県平均 10.5

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体中最も低いが、対前年度1.3ポイント上昇した。主な要因は繰出金の増加である。簡易水道事業の繰り出しが普通会計を圧迫することにならないよう、経費節減による財政健全化に努める。



類似団体内順位 44/46 全国平均 19.0 山梨県平均 17.7

公債費の分析欄

平成15年の町合併に伴う新町建設事業が続いたことにより類似団体平均を大きく上回っている。元利償還金の中身は普通交付税算定に用いる基準財政需要額算入額が大きいため、実質公債費比率では類似団体平均を下回るが、経常収支比率25.1%は財政負担が過重と言わざるを得ない。元利償還がピークを過ぎたため、前年度と比較すると2.3ポイント減少したが、まだ暫くは高比率のまま推移する見込みである。新町建設による大型事業は平成23年度で概ね終了する予定で、以後は極力地方債発行を抑え、義務的経費削減に努める。



類似団体内順位 1/46 全国平均 70.2 山梨県平均 65.0

公債費以外の分析欄

経常収支比率について、公債費を除くと類似団体中最も低いことになる。各項目に記したことを実践し、健全財政維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



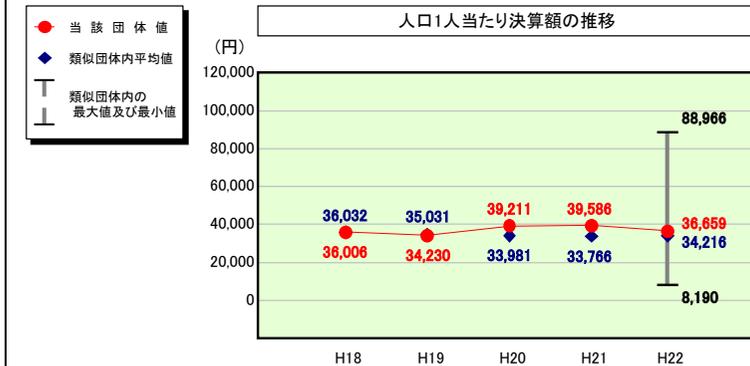
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	980,525	106,997	92,772	15.3
賃金 (物件費)	131,136	14,310	8,266	73.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	171,628	18,729	14,624	28.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	94,224	10,282	4,954	107.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	59,442	6,486	2,299	182.1
▲退職金	▲ 89,723	▲ 9,791	▲ 10,031	▲ 2.4
合計	1,347,232	147,014	115,008	27.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.09	10.79	2.30
ラスパイレス指数	93.3	95.2	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

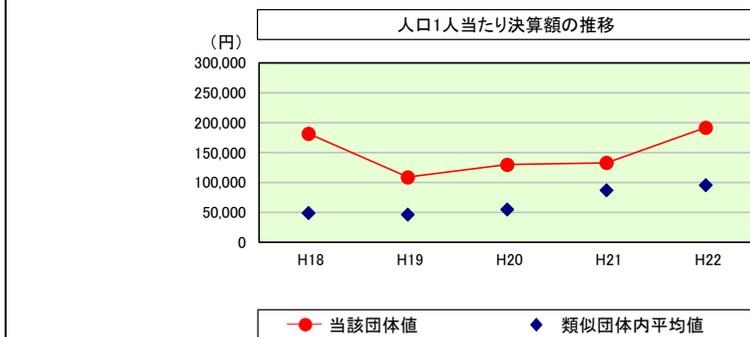


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,117,576	121,953	61,409	98.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	155,971	17,020	17,735	▲ 4.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,595	829	7,297	▲ 88.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,799	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	275	30	13	130.8
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,166	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 945,470	▲ 103,172	▲ 51,876	98.9
合計	335,947	36,659	34,216	7.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

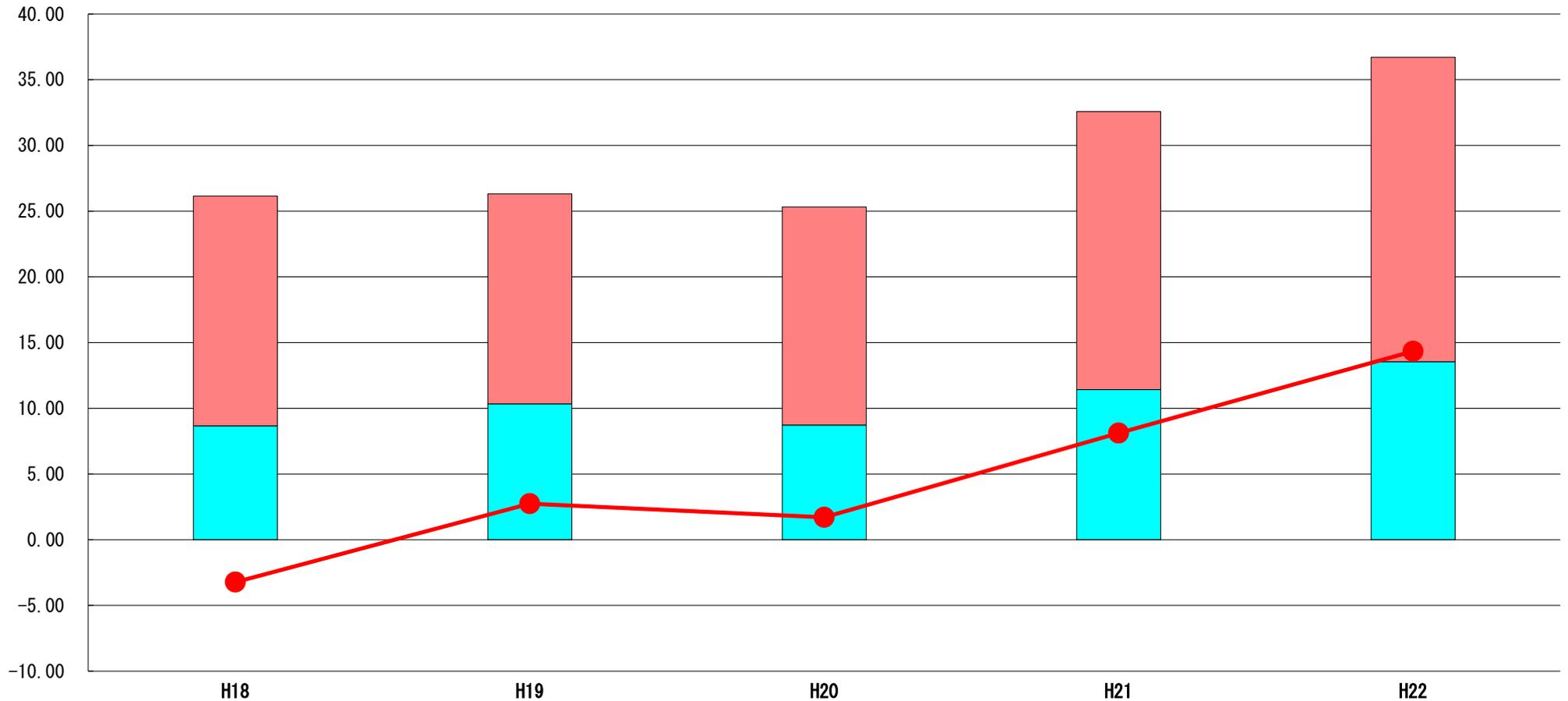
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	1,814,761	181,585	14.9	48,871	▲ 13.1	28.0	
うち単独分	1,262,158	126,292	25.8	30,756	▲ 17.5	43.3	
H19	1,069,535	108,836	▲ 40.1	46,517	▲ 4.8	▲ 35.3	
うち単独分	640,777	65,206	▲ 48.4	26,777	▲ 12.9	▲ 35.5	
H20	1,247,546	129,804	19.3	54,836	17.9	1.4	
うち単独分	775,812	80,721	23.8	30,795	15.0	8.8	
H21	1,251,574	132,962	2.4	86,910	58.5	▲ 56.1	
うち単独分	970,069	103,056	27.7	50,891	65.3	▲ 37.6	
H22	1,757,765	191,812	44.3	95,443	9.8	34.5	
うち単独分	929,958	101,479	▲ 1.5	48,538	▲ 4.6	3.1	
過去5年間平均	1,428,236	149,000	8.2	66,515	13.7	▲ 5.5	
うち単独分	915,755	95,351	5.5	37,551	9.1	▲ 3.6	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.49	15.98	16.59	21.15	23.16
 実質収支額		8.66	10.33	8.73	11.42	13.55
 実質単年度収支		▲ 3.23	2.75	1.71	8.12	14.34

分析欄

実質収支比率は5%以上で推移しており、平成22年度は13.55%と全国市町村平均を大きく上回っている。財政調整基金残高も毎年の積立により、標準財政規模比率が高くなっている。

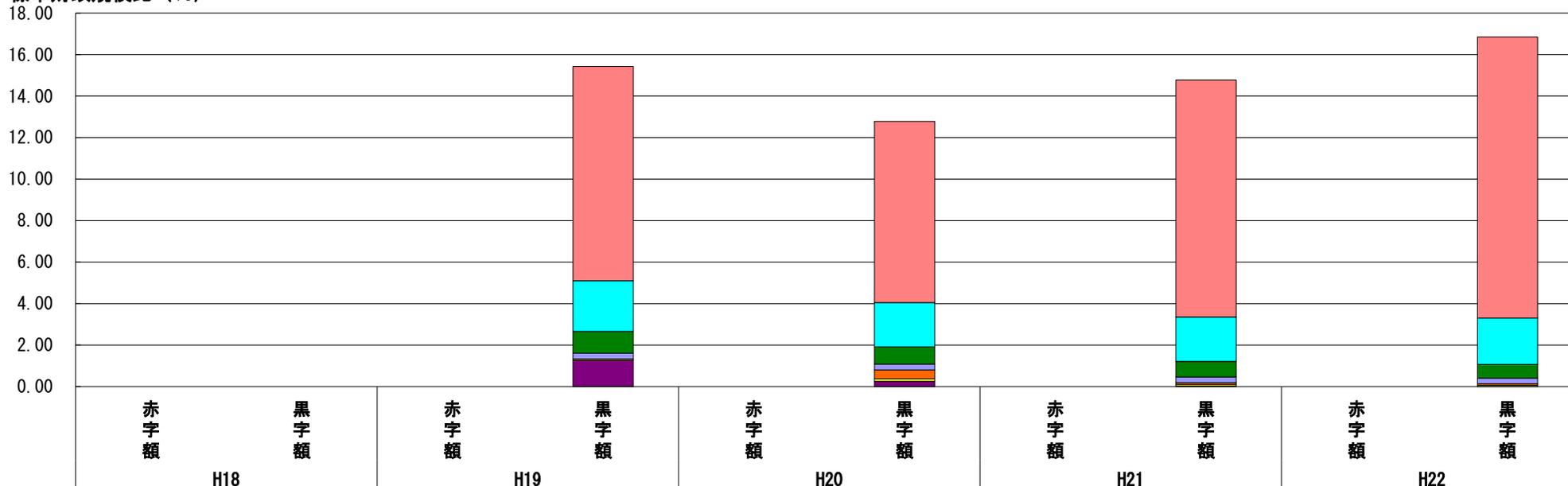
ただし、平成25年度から普通交付税一本算定化がスタートし、平成30年度には標準財政規模が現在よりも10%以上縮小することが予想され、行政サービスの低下が懸念される。財政力指数が0.3を下回る本町にとって普通交付税の減は非常に影響が大きく、財政運営を根本から見直すべき時期が到来しつつある。今の純剰余金をどう活かすか慎重に検討する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山梨県南部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	10.33	8.73	11.42	13.55
国民健康保険特別会計		-	2.44	2.14	2.14	2.23
介護保険特別会計		-	1.05	0.83	0.75	0.67
簡易水道事業特別会計		-	0.28	0.28	0.27	0.26
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.43	0.08	0.08
指定居宅サービス特別会計		-	0.06	0.12	0.08	0.06
老人保健特別会計		-	1.27	0.25	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は黒字で推移しており、特に一般会計において実質収支比率の高さが目立つ。
 しかし、社会保障分野における国民健康保険特別会計や介護保険特別会計については、財政規模が小さく高齢化が進む過疎町にとって、僅かな変動要因が大きな財政負担に直結する危険性をはらむため、慎重な財政運営が求められる。経常経費削減努力に加え、制度の周知徹底、被保険者の意識向上のための働きかけを積極的に進め財政負担軽減に努める。
 簡易水道事業特別会計及び指定居宅サービス特別会計については、効率的な財政運営が一般会計負担を減ずることになるため、より一層のコスト削減に努める。

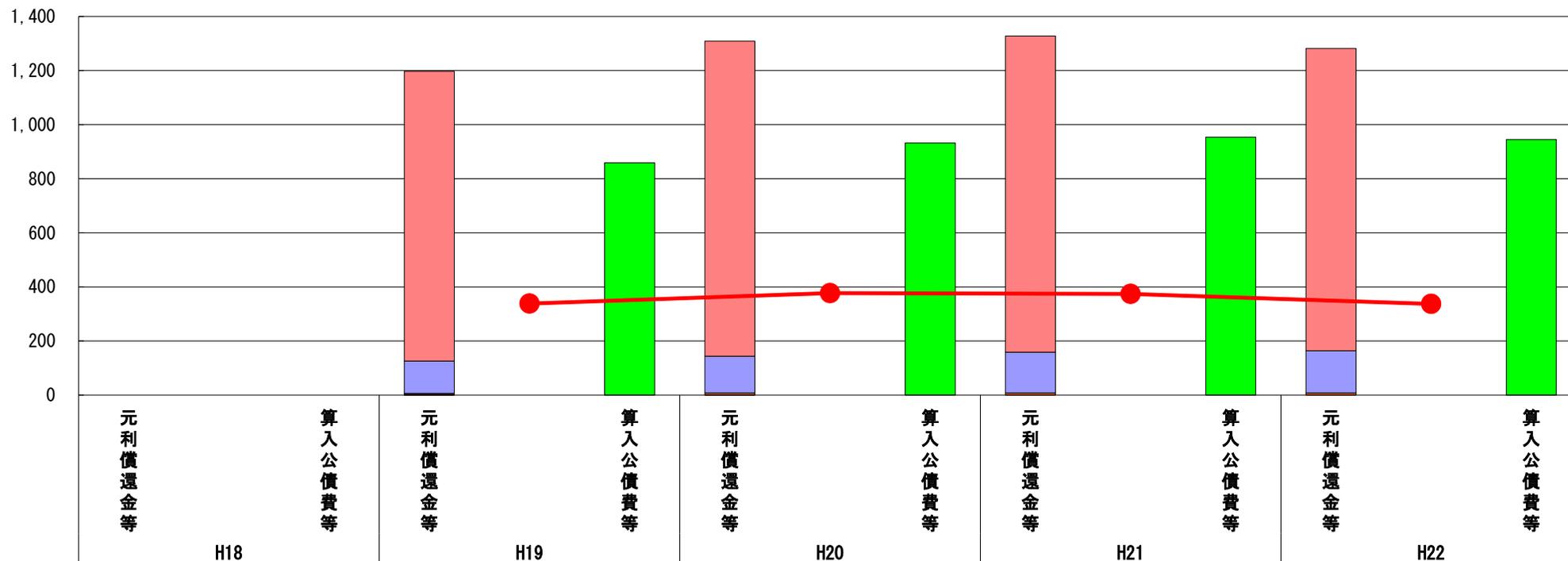
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,071	1,165	1,169	1,118	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	120	136	151	156	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	4	7	8	8	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	1	-	-	
	一時借入金利子	-	1	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	859	932	954	945	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	338	377	374	337	

分析欄

元利償還金額は、経常収支比率で見ると25.1%と非常に高く、義務的経費削減の足かせとなっている。
 しかし、過疎対策事業債、旧合併特例事業債、臨時財政対策債といった算入公債費等の占める割合が高く、公営企業債の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の影響額も少ないため、実質公債費比率の分子となる額は元利償還金等の26%程度になる。
 よって実質公債費比率は3カ年平均11.0%と、財政負担が大きい割に低い指数となる。
 元利償還金は平成21年度をピークに僅かながら減少しており、今後は地方債の発行を抑制して、さらなる実質公債費比率の低下を目指す。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

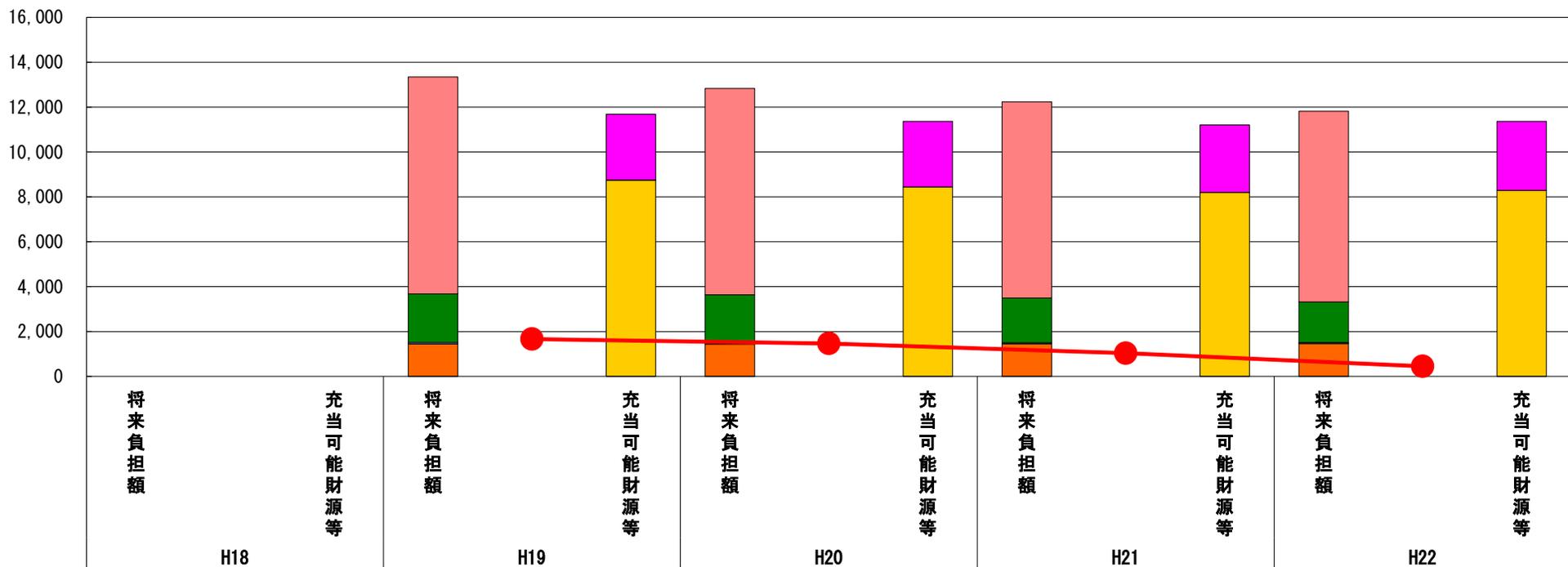
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,669	9,194	8,746	8,494	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,172	2,145	1,994	1,815	
	組合等負担等見込額	-	60	54	47	39	
	退職手当負担見込額	-	1,444	1,437	1,449	1,467	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,935	2,917	3,005	3,074	
	充当可能特定歳入	-	5	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,745	8,446	8,196	8,293	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,661	1,466	1,035	449	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は町合併に伴う新町建設事業がピークを過ぎたため僅かずつではあるが減少し、簡易水道事業の大型事業終了による公営企業債等繰入見込額も漸減している。一方、退職手当負担見込額は僅かに増加している。将来負担合計では毎年減少となっている。

充当可能財源では、基金の積立が主たる要因となって充当可能基金が増加し、基準財政需要額算入見込額は算入公債費の減によって減少傾向にある。充当可能財源合計は、ほぼ横ばいである。

今後は、普通交付税一本算定化に伴う標準財政規模縮小による分母縮小のため、将来負担比率における分子の増が指数悪化に敏感に反応することになる。よって、一般会計及び公営企業会計における地方債残高をいかに減らしていくかが重要な要素となる。地方債の新規発行は、優先度、重要度を見極めた上で極力抑えていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。